

## 博士論文審査報告

### 石倉雅男「貨幣経済と資本蓄積の理論」

#### ・ 本論文の構成

本論文は、内容上 3 つの部分から構成される。第 1 編は、労働価値論の立場からする貨幣論研究であり、第 2 編は、労働要素の取引、つまり雇用契約に潜む、雇い主権力の存在とその意義に関する分析であり、第 3 編は、企業 - 金融 - 労働の三者間における所得分配と資本蓄積の関係分析である。これら 3 つの編は、並列な関係にあるのではなく、本論文は、貨幣経済の基本分析(第 1 編)、および分配決定をめぐる権力関係分析(第 2 編)に基づく、資本主義的市場経済のより現実的な資本蓄積の動態分析(第 3 編)を課題としている。

以下、本論文の章別構成を記す。

#### 序章 中立的貨幣観・生産と分配の二分法を超えて

#### 第 1 編 貨幣経済の基礎理論

##### 第 1 章 政治経済学アプローチと貨幣

##### 第 2 章 商品貨幣と労働価値論

##### 第 3 章 交換過程と貨幣

#### 第 2 編 資本主義経済と権力関係

##### 第 4 章 市場と経済的権力

##### 第 5 章 政治経済学アプローチの「構成的」性格

#### 第 3 編 資本蓄積・実現利潤および負債構造

##### 第 6 章 資本蓄積と所得分配

##### 第 7 章 資本蓄積と金融

##### 第 8 章 金融不安定性と有効需要

#### 終わりに 本論文の結論と今後の課題

#### ・ 本論文の概要

序章では、本論文の基本的主張、具体的には生産に対する起動力としての貨幣の役割、および生産と分配の相互作用の重要性が指摘され、そうした基本主張を証明すべく論文の全体構成が示される。

第1章、第2章、第3章からなる第1編では、貨幣経済の基本分析として、マルクスの貨幣分析、具体的には価値形態論および交換過程論の課題とその意義が論じられる。第1章では、第2章、第3章での分析に先立ち、マルクスの貨幣分析の意義が論じられる。

マルクスの貨幣分析は価値形態論として展開されている。価値形態論とは、「一般的等価物(多数商品に共通な価値の現象形態)としての貨幣の社会的機能」、つまり価値尺度機能の成立根拠とメカニズムを論じたものであるが、この論点をめぐっては、従来から多くの論争が行われてきた。第2章は、この価値形態論に関するこれまでの議論の検討を踏まえた上で、石倉氏による自説の積極的な展開を試みたものである。マルクス価値尺度論の核心は、商品Aの価値の商品Bによる表現・尺度の背後に、そうした尺度の根拠として、両商品に投下された人間労働相互の間にはいかなる関係の成立を見るか、この一論点にある。従来の議論においては、労働次元の分析に踏み込むことなく、価値としての質的同等性と量的分割可能性という価値次元の問題として価値形態論が理解されてきた。これに対し、石倉氏の場合、「商品に表された労働の価値形成性格及びその表現様式」として価値形態論の主題がとらえられ、この論点を軸に単純な二商品との等置関係によって示される価値表現の関係から、全商品と貨幣商品との等置関係によって示される貨幣形態への移行の必然性が明快な論理にもとづいて導かれている。

第3章では、マルクス交換過程論に関する従来の見解が批判され、交換過程論の意義が改めて論じられる。従来の議論では、交換過程論の意義は、スミスがかつて論じた酒屋とパン屋と肉屋の三すくみの交換に示される、欲望の不一致による交換の行き詰まり、それに対処するための交換手段の導入にあるとされてきた。石倉氏は、この従来の議論に対し、交換過程論の中心課題は、「交換の媒介物の必然性でも一般的価値形態の成立でもなく、一般的等価物の機能から生じる」貨幣の使用価値、すなわち一般的購買力機能の導入にある、とする主張を説得的に提示している。この一般的購買力という使用価値の獲得により、貨幣は単なる交換手段としての機能を超え、生産に対する貨幣資本としての起動力を持つにいたるという点を明らかにしているところに、氏の主張の積極的な意義がある。

貨幣経済を資本主義経済の第1の基本的特徴とすれば、第2の基本的特徴は労働力の商品化である。労働力の商品化は資本の存在と一対の関係にあり、第4章、第5章からなる第2編では、その労働力商品の売買、すなわち、雇用契約に潜む経済的権力の存在とその役割が分析されている。第4章、第5章は、ポールズ&ギンタスの抗争交換モデルを用いて、要素価格決定に関わる雇用契約、とりわけ雇用契約形成プロセスにおける経営サイド＝雇い主の経済的権力の役割とその意義が論じられる。石倉氏のモデルにおいても、ポールズ

&ギンタスモデルと同様、雇い主と労働者の交渉・取引を介した雇用契約の成立が前提とされる。問題は、そうした交渉取引において、「条件つき雇用契約更新」の設定を通じた雇い主の経済的権力がいかなる意味を持つのかである。契約交渉に際して、雇い主は利潤を極大化するように労働者から努力を引き出そうとし、労働者は契約更新や解雇の可能性を考慮して現在から将来にかけての効用を極大化しようとする。このように労働者が失業状況を考慮して効用極大化を行っていることから、雇い主が契約更新や解雇によって労働者から努力を引き出す可能性が生じる。この労働者行動の規定要因の中に失業している状況の効用評価が入るということは、まさに、雇い主が労働者に対して突きつける条件つき契約更新によって労働者の選択行動が制約を受けるということの意味する。一見対等な交渉・取引関係と思われる労働力商品の売買関係は、雇い主の解雇権が労働者の選択に制約を与える以上、必ずしも対等ではない。これが第4章の結論である。

第3編は、第6章、第7章、第8章の3章からなり、いずれもポスト・ケインズ派の蓄積 = 投資モデルに基づく経済変動分析を内容とする。第3編のモデルでは、金融機関と企業との貸借を明示的に考慮している。同時に、典型的なポスト・ケインジアンモデルのように、遊休生産能力の存在を前提として、有効需要の大きさが生産規模や国民所得を決定する関係に注目する。本編では以上の分析枠組みの下で、利潤分配率、あるいは利子率の変化が資本蓄積率、稼働率などのマクロ変数にいかなる影響を及ぼすかが分析されている。以下、各章の内容を紹介する。

貯蓄の決定、すなわち一定の所得の消費と貯蓄への分割に関するフローの意志決定と、投資の決定、すなわち実物資産の購入に関わるストックの意思決定とは独立に行われる。この場合、事後的には貯蓄と投資の一致が成立するとはいえ、貯蓄が投資を決定するとみるか、投資が貯蓄を決定するとみるかで、見解は分かれる。前者の見方に立てば、利潤分配率の上昇に伴い、貯蓄率が上昇すれば、自動的に投資が増加し、したがって資本蓄積率は上昇することになる。つまり利潤分配率の上昇(または下落)と投資の増加(または減少)は一对一の関係として規定される。しかし、信用制度と遊休生産能力が存在する状況にあっては単純に貯蓄から投資への因果関係を想定することはできず、むしろ投資から貯蓄への因果関係が重要となる。第6章は、この投資から貯蓄への決定関係に基づいて、利潤分配率の外生的変化が、まず第1に投資に対し、第2に貯蓄に対し、いかなる影響を与えるか、第3に、これらの投資や貯蓄への影響を介して、稼働率と実現利潤率にいかなる影響を及ぼすかを分析したものである。それゆえ、例えば、投資の利潤分配率に対する感応度が、貯蓄の利潤分配率に対する感応度に比べて小さい場合には、利潤分配率の上昇が資本蓄積

率をかえって低下させることになる。このように、利潤分配率の変化と有効需要の変化は一对一の関係にあるのではない。両者の因果関係の間には、利潤分配率の変化に対する投資、および貯蓄の感応度の問題が介在し、利潤分配率の変化が有効需要にプラス、あるいはマイナスに作用するかは、これらの感応度の大小関係に依存する。これが第6章の結論である。

第7章では、第6章で扱われた資本蓄積・所得分配モデルのなかに、利子率が明示的に導入され、「利潤と利子の分配関係」と「資本蓄積」との関係が分析される。利潤率と利子率の相反関係が主張される場合、遊休生産能力が一切なく、生産と所得が一定にとどまると想定されていることが多い。利潤率と利子率との単純な対立関係は、一定額の所得の賃金・利潤・利子への分配を扱う静態分析のなかでしか成立せず、景気変動を扱う動態分析においては成立しない。利子率の外生的変化が非金融企業の投資態度や金利生活者の貯蓄態度に及ぼす影響の相対的な大きさ次第では、利潤率と利子率との単純な対立関係は必ずしも成立しない。好況期を例にとれば、利子率上昇の下でも、将来利潤に関する確信の高まりにより、投資の拡大、有効需要の拡大が生じ、利潤が増大するのであり、この場合、利子率上昇は利潤率低下につながらない。第7章のモデルのように、遊休生産能力が存在し、有効需要が総生産や総所得を規定するモデルでは、利子率と利潤率が同方向で動くケースも見られる。これが第7章の結論である。

信用は、経済変動に対し、二面的に作用する。好況過程においては、信用は内部留保の制約を超えての投資拡大を可能にし、有効需要の拡大に寄与する。しかし、他方、景気の反転から不況に至る過程においては、これとは逆に、好況期に積み増された負債残高が、投資の減退を招き、これに伴う実現条件の悪化が負債をさらに拡大するという事態が往々にして生じる。これが、「負債の逆説」と呼ばれる事態である。第8章は、この「負債の逆説」という事態がいかなる条件の下で発生するのか、あるいは発生しないのかを分析したものである。本章においては、利子率や負債比率に対する投資の感応度と貯蓄の感応度との大小関係が議論のポイントとなっている。「貸し手の債券保有意欲は低い、借り手企業の投資意欲は十分に高い場合」、つまり、利子率、負債比率の変化に対する貯蓄の感応度より投資の感応度が高い場合、「利潤の実現条件が良好であるので、より高い負債比率でさえも正常に有効化される。これに対して、借り手企業が既存負債の返済を優先して設備投資意欲を減退させると、利潤の実現条件が悪化するので、結果的には、実現される負債比率の意図せざる上昇を招きかねない」。ここでいう設備投資意欲とは、利子率および負債比率の変化に対する投資の感応度であり、この感応度が「負債の逆説」の発生を招くか否かの決定要因

となる。

## ・ 本論文の評価

本論文の成果は以下の3点にある。第1は、価値論研究である。従来、貨幣の価値尺度機能は、商品と価値尺度財(金)との質的同等性関係の成立を根拠に論じられてきた。本論文は、この質的同等性の背後に、投下された労働の同等性関係の成立があることを主張するものであり、この労働の同等性関係の表現として価値尺度関係を捉えた点は、従来の研究の限界を超えた新たな議論の展開を示したものとして高く評価される。

第2は、労働力商品の売買、すなわち雇用契約の分析である。従来、マルクスにならい、労働力商品の売買は、商品と貨幣との交換、しかも対等な交渉・取引が想定され、生産過程において初めて資本の専制支配が行われると説かれてきた。本論文は、資本家が労働者に対して条件つき契約更新を突きつける関係を考慮に入れた場合、この一見対等な取引関係が非対等な関係に転化することを明らかにしたものであり、従来の階級分析に新たな一石を投じたものと評価される。

第3は、第3編における市場経済の動態分析である。第3編は、本論文において最も独創的な分析がなされている部分である。第3編における一連の分析から得られた結論、すなわち「利潤分配率、利子率、あるいは負債比率の外生的変化が、有効需要の拡大に作用するか、縮小に作用するかは、これらの外生的変化に対する企業家の投資感応度の強弱に依存する」という石倉氏の結論は、これまでのマルクス再生産表式論の拡張に基づく恐慌論の理論的な行き詰まりを打破する意義を持つものであり、今後の恐慌・景気循環論の研究にとって重要な意味を持つものと判断される。投資家の感応度いかに、利潤分配率、利子率等が絶えず変動する現実経済の下で、その経済の活動水準を上方、あるいは下方へ導く。さらに問えば、この絶えず変動止むことのない経済の下にあって、投資家がなぜ感応度を变化させるのか、投資家に投資決定態度の変更を迫る、現実経済に潜むファクターは何かである。これは、好況から不況への反転プロセスに則していえば、シスモンディ、マルクス以来、一貫して問われてきた好況過程において形成される「生産と消費の矛盾の累積」という問題に他ならない。第3編におけるポスト・ケインズ派の研究は、この「生産と消費の矛盾」問題の解明の重要性を改めて示す積極的意義を持つものといえる。

他方、本論文においても、いくつかの残された課題がないわけではない。価値論研究について言えば、商品価値の貨幣商品(金)による表現の背後に人間労働としての同等性関係の存在があるとしても、その同等性関係をベースに成立する貨幣商品に投下された労働

の特殊な役割がなぜ成立するのかを明らかにすること、さらには商品貨幣から信用貨幣への分析枠組みの拡張などが期待される。また、第2編について言えば、熟練労働者が持つ交渉力を考慮に入れた場合、雇い主の「条件付き契約更新」は、いかなるインプリケーションを持つことになるのか、モデルの拡張が求められる。最後に、第3編の分析について言えば、投資が実現利潤を決定するというカレツキーの有効需要論、およびミンスキー型の金融不安定性分析を経済変動分析に組み入れた第8章でのモデルを踏まえて、現代の金融不安、たとえば1990年代後半の金融危機の分析なども大いに期待したい。これらの残された課題は、本論文の成果をさらに発展させていく今後の展開可能性を示すものと言える。

### ・ 審査の結論

われわれ審査委員は、以上に述べた論文評価を踏まえ、また、2005年9月15日に行った面接審査における石倉氏の的確な応答も加味して、同氏の申請論文が一橋大学博士(経済学)の学位を授与するに十分値するものと判断する。

2005年11月9日

審査員

一橋大学大学院経済学研究科教授 : 寺西 俊一  
同上 : 齊藤 誠  
同上 : 福田 泰雄